

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 徳島県
農 業 委 員 会 名 : 北島町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	154	50	－	－	－	204
経営耕地面積	72	26	－	4	－	103
遊休農地面積	0.4	0	－	－	－	0.4
農地台帳面積	164	30	－	－	－	194

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	220	農業就業者数	258	認定農業者	20
自給的農家数	113	女性	110	基本構想水準到達者	8
販売農家数	107	40代以下	13	認定新規就農者	2
主業農家数	24	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	18			集落営農経営	0
副業的農家数	64			特定農業団体	－
				集落営農組織	－

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	2	2	2
認定農業者	－	4				
認定農業者に準ずる者	－	0				
女性	－	1				
40代以下	－	0				
中立委員	－	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	204 ha	43.7 ha	21.42%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足、農地の減少、分散化した農地の効率的な利用集		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
40 ha	43.7ha	5.1 ha	109.25%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動、貸借ができるよう農地の利用集積に係る制度等の周知と利用集積に向けたあっせん活動を実施。
活動実績	農地の賃借相談時に農地利用集積計画による利用権設定及び農地中間管理事業等の制度を周知を行った。また、利用集積に向け農業委員等から農業者の情報収集を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できた。引き続き、実現可能で適当な目標を設定する必要がある。
活動に対する評価	制度周知に取り組み、目標を上回る結果となった。令和2年度は、高収益作物次期作支援交付金の影響も大きい。引き続き活動を推進する必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.6 ha	0.2 ha
課 題	まとまった農地が少ない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.4 ha	0.2 ha	50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、新規就農者を募り、将来的に担い手となる人材を支援する。
活動実績	意欲のある若者等の情報収集を行い、関係機関と連携し、新規就農・参入の推進活動に取り組み、1人が新規就農した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標は達成できた。参入面積は、新規参入者がビニールハウスでの野菜栽培のため、目標を達成できなかった。後継者不足や新規参入への課題がある中で現実的な目標数値を設定できた。
活動に対する評価	新規就農・参入に意欲のある若者等を支援できるよう制度等の周知を図るとともに、関係機関と連携し相談に応じる等の活動を引き続き推進する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	204.4 ha	0.4 ha	0.20%
課 題	農地利用意向調査の実績と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.3 ha	0.1 ha	33.33%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12人	8月～9月	9月～10月	
	農地の利用状況調査	調査方法	管内全域を調査区域とし、各担当地区を定めて調査。道路からの目視による巡回調査を実施し、遊休化している場合は、当該の農地等の状況を更に詳しく確認し、地図等に記録する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12人	8月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	4 筆	調査数:	筆
		調査面積:	0.4 ha	調査面積:	ha
	その他の活動	農地中間管理事業の周知			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかった。遊休農地所有者への周知徹底に努めることで、遊休農地の発生予防と有効活用を図る。
活動に対する評価	活動は、計画どおりに実施できた。今後も、利用状況調査による遊休農地の把握及び利用意向調査の徹底に取り組む。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	204 ha	0 ha
課 題	違反転用が発覚した場合、関係機関と連携し、迅速な対応と早期解消を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール等により違反転用の把握に努め、是正の指導をする。
活動実績	8月～9月の利用状況調査(農地パトロール)時に合わせて未然防止、違反転用の把握に努めた。
活動に対する評価	計画どおりに活動できた。違反転用は、発見防止のための監視活動、早期発見、早期指導が重要となるので、今後も農地パトロール等で発見した場合は、関係機関と連携し、迅速な是正指導等を行う必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1 件、うち許可 1 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の受付後、書類審査を行うとともに現地確認、必要に応じて申請者から聞き取り調査を行う。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局の説明義、関係地区委員の意見を伺い、関係法令・審査基準に基づき審議を行っている。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局に備え付けている。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	10 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 13 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の受付後、書類審査を行うとともに現地確認、必要に応じて申請者から聞き取り調査を行う。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局の説明義、関係地区委員の意見を伺い、関係法令・許可基準に基づき審議を行っている。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局に備え付けている。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 67件	公表時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:事務局に備え付け	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 36 件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:-	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	194 ha
		データ更新:年1回固定資産台帳と住民基本台帳との突合を委託で行っている。また、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、相続等の届出、利用状況調査結果等を随時更新している。	
		公表:-	
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に議事録を備え付けている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	-
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している